

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	15.3.10			
平成15年度	事業コード	21220	電話	042-769-8246
担当部課名	環境事業部	清掃施設	課	
事務事業名	一般廃棄物最終処分場整備事業			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	人と自然にやさしい地域社会をつくれます	事業開始年度
基本施策名	第2節	リサイクル型社会の構築	63以前年度
施策名	第2施策	廃棄物の適正処理の推進	

2 実施根拠及び関連法令等

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

投資的経費

5 事務事業の分類

国庫補助事業

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1) 事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2) 対象(誰、何)
現在、埋め立てを行っている第1期整備地が平成19年の中頃に焼却灰の埋め立て処分が終了する。埋め立て終了後、遅滞なく埋め立て処分を継続させるため、平成19年度までに第2期整備地を整備する。	一般市民
	対象数 617,334人
(3) 平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
・一般廃棄物最終処分場整備基本計画の策定	
(4) 個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～年度

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
	埋立確保容量指標	各年度末現在の埋立確保容量 ÷ 全体埋立容量1,080千立米 × 100	基本計画で算定した全体の埋立量の確保を指標とした。 平成13年度：第2土堰堤築造 平成16年度：第3土堰堤築造	49	56	56	56	65
	準備指標	基本計画の策定...35% 実施設計・生活環境影響調査の実施...50% 国庫補助要望...15%	基本計画の策定、実施設計・生活環境影響調査の実施、国庫補助要望を段階的な指標とした。			35	85	100

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費					
決算(予算)額		167,549	15,225	93,437	0
人員・時間数		1人・年	2.5人・年	3人・年	3人・年
人件費	0	8,390	20,975	25,170	25,170
その他経費					
合計	0	175,939	36,200	118,607	25,170
特定財源					
対象数	606,891	611,318	617,344	622,855	626,994
対象の単位あたり経費	0.0	0.3	0.1	0.2	0.0

10 個別評価

(1)達成度 評価 A ▼	A : 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B : 一部達成していない		・活動指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C : 達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	平成16年度の第1期整備地第3土堰堤築造工事、平成17・18年度実施予定の第2期整備地整備事業に向け予定どおりの準備が進んでいる。
(2)必要性 評価 A ▼	A : 適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B : 一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C : 適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 一般廃棄物の処理は、市町村の事務とされている。また、安全で安定的な処理や環境への負荷を低減が求められている。
(3)有効性 評価 A ▼	A : 有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B : 一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C : 有効ではない		循環型社会の構築のため、必要不可欠な施設である。また、厳しい財政状況が続く中、焼却灰を民間委託することなく、自区内処理で処理を行うことで財政への負担を軽減している。
		説明	
(4)効率性 評価 A ▼	A : 優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B : 一部改善の余地がある		<input checked="" type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C : 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 整備のための経費として、また、環境を保全するための施設を維持するための経費として、必要最小限のものであるが、今後、整備にあたってはさらに事業費の精査に努める。
(5)公平性 評価 A ▼	A : 公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B : 一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C : 公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	一般廃棄物の処理は、市町村の事務とされている。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	説明:	手段	
		削減額	千円

11 総合評価

評価	AAA ▼	他自治体の類似事業との比較
今後の進め方		民間事業者へ焼却灰の処理を委託する際の委託処理費は、40千円/トン。本市の年間焼却灰排出量36千トン。36千トン/年×40千円/トン=約1,440,000千円/年の委託処理費が最低必要である。なお、一般廃棄物最終処分場関連経費は、15年度当初予算額、常勤職員3名、施設運営費、施設維持管理費、施設維持補修費の合計で100,215千円となっている。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	平成14年度に策定する一般廃棄物最終処分場整備基本計画を踏まえ、自区内処理の原則に立ち、最終処分場の延命のため、容量を確保することを第1とし、環境への負荷の低減や、財政への負担の軽減をめざし、第1期整備地の第3土堰堤築造工事に取り組むとともに、第2期整備に向けた準備を進めている。
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--